

# 四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

**A G S 株式会社**

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (6) 大株主の状況                    | 5 |
| (7) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                      |    |
|----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表       | 8  |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 10 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	AGS株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	AGS株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,631,119	11,862,586	16,225,241
経常利益 (千円)	451,020	404,509	658,534
四半期(当期)純利益 (千円)	395,505	242,778	226,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,043	436,976	256,425
純資産額 (千円)	9,375,193	9,187,672	9,015,218
総資産額 (千円)	13,522,958	13,871,951	14,043,941
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.02	27.33	24.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	66.2	64.2

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.52	7.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済対策を背景に、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げなどによる消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、企業収益改善に伴う製造業などからの需要回復に加え、災害及びセキュリティ対策に向けたシステム投資の拡大などからIT投資の回復が見られたものの、大幅な成長は期待し難い状況となっています。

このような経営環境の下、当社グループは長期経営計画の3年目を迎え、事業継続関連サービスやクラウド関連サービスの拡充、法人・金融分野での商談の積上げ、当社ビジネスの収益基盤強化に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発並びに情報処理サービスの増収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,862百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面では、ソフトウェア開発における先行開発費の増加などにより、営業利益は354百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は404百万円（同10.3%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に連結子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益や投資有価証券売却益を計上した影響などから、前年同期比では38.6%減の242百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

#### (情報処理サービス)

金融機関向け運用サービス案件や自治体向けアウトソーシング案件の受注増加などにより、売上高は6,332百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、928百万円（同33.0%増）となりました。

#### (ソフトウェア開発)

金融機関及び一般法人向け常駐開発が増加したことなどにより、売上高は3,593百万円（前年同期比11.4%増）、一方、セグメント利益は自治体向けシステムの先行開発費増により208百万円（同53.7%減）となりました。

#### (その他情報サービス)

一般法人向け機器導入支援サービスが増加したことなどにより、売上高は1,329百万円（前年同期比1.9%増）、一方、セグメント利益は販管費の増加などにより82百万円（同13.3%減）となりました。

#### (システム機器販売)

金融機関向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は606百万円（前年同期比37.2%減）、セグメント利益は12百万円（同16.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,814,200	9,814,200	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,814,200	9,814,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	9,814,200	—	1,398,557	—	473,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,882,700	88,827	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,814,200	—	—
総株主の議決権	—	88,827	—

(注) 「単元未満株式」の中には、自己保有株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	930,200	—	930,200	9.48
計	—	930,200	—	930,200	9.48

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

な お、役 職 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### 役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	企 画 管 理 本 部、 情 報 処 理 本 部 管 掌 兼 企 画 管 理 本 部 長 兼 人 事 部 長	取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	企 画 管 理 本 部、 情 報 処 理 本 部 管 掌 兼 企 画 管 理 本 部 長	石 井 進	平 成 26 年 8 月 19 日
取 締 役 兼 執 行 役 員	法 人 事 業 本 部 管 掌 兼 法 人 事 業 本 部 長 兼 法 人 シ ス テ ム 第 一 部 長	取 締 役 兼 執 行 役 員	法 人 事 業 本 部 管 掌 兼 法 人 事 業 本 部 長 兼 法 人 企 画 部 長	大 庭 裕 信	平 成 26 年 8 月 19 日
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	事 業 推 進 本 部、保 険 医 療 事 業 本 部 管 掌 兼 事 業 推 進 本 部 長 兼 営 業 統 括 部 長 兼 保 険 医 療 事 業 本 部 担 当	取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	事 業 推 進 本 部、保 険 医 療 事 業 本 部 管 掌 兼 事 業 推 進 本 部 長 兼 保 険 医 療 事 業 本 部 担 当	藤 倉 広 幸	平 成 26 年 9 月 16 日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,284	2,049,620
受取手形及び売掛金	2,253,888	1,656,989
有価証券	1,422,854	620,401
商品	95,394	86,762
仕掛品	71,146	152,584
原材料及び貯蔵品	14,761	136,049
その他	543,418	356,114
貸倒引当金	△2,342	△434
流動資産合計	5,470,406	5,058,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,876,678	2,673,540
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,023,446	1,000,447
その他(純額)	497,285	571,869
有形固定資産合計	5,969,925	5,818,372
無形固定資産	796,799	791,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,466	1,440,145
その他	701,355	763,807
貸倒引当金	△10	△6
投資その他の資産合計	1,806,810	2,203,945
固定資産合計	8,573,535	8,813,864
資産合計	14,043,941	13,871,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	683,880	468,323
リース債務	333,528	323,848
未払法人税等	61,765	38,324
賞与引当金	—	269,489
受注損失引当金	859	18,324
製品保証引当金	39,013	48,416
その他	1,395,483	889,809
流動負債合計	2,514,531	2,056,535
固定負債		
リース債務	1,084,988	996,654
退職給付に係る負債	1,163,515	1,368,511
長期未払金	195,315	193,378
その他	70,371	69,200
固定負債合計	2,514,192	2,627,744
負債合計	5,028,723	4,684,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,556,381	7,534,638
自己株式	△403,438	△403,438
株主資本合計	9,025,057	9,003,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,518	353,775
退職給付に係る調整累計額	△211,357	△169,417
その他の包括利益累計額合計	△9,839	184,357
純資産合計	9,015,218	9,187,672
負債純資産合計	14,043,941	13,871,951

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,631,119	11,862,586
売上原価	9,120,072	9,431,141
売上総利益	2,511,046	2,431,445
販売費及び一般管理費	2,135,468	2,077,327
営業利益	375,578	354,118
営業外収益		
受取利息	911	484
受取配当金	23,707	29,028
負ののれん償却額	4,424	1,171
補助金収入	73,855	33,305
その他	10,642	14,301
営業外収益合計	113,541	78,290
営業外費用		
支払利息	33,201	27,883
その他	4,897	16
営業外費用合計	38,098	27,899
経常利益	451,020	404,509
特別利益		
投資有価証券売却益	37,855	—
負ののれん発生益	59,443	—
特別利益合計	97,299	—
特別損失		
固定資産除却損	4,476	2,605
その他	46	—
特別損失合計	4,523	2,605
税金等調整前四半期純利益	543,796	401,903
法人税、住民税及び事業税	66,664	118,432
法人税等調整額	72,024	40,691
法人税等合計	138,688	159,124
少数株主損益調整前四半期純利益	405,107	242,778
少数株主利益	9,602	—
四半期純利益	395,505	242,778
少数株主利益	9,602	—
少数株主損益調整前四半期純利益	405,107	242,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	152,257
退職給付に係る調整額	—	41,939
その他の包括利益合計	△64	194,197
四半期包括利益	405,043	436,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,441	436,976
少数株主に係る四半期包括利益	9,602	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が162,740千円増加し、利益剰余金が104,610千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	802,591千円	754,273千円
負ののれんの償却額	4,424	1,171

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	85,625	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	79,955	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	79,955	9	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	79,955	9	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割後の金額となっております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,134,874	3,225,710	1,305,335	965,198	11,631,119	11,631,119	—	11,631,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,134,874	3,225,710	1,305,335	965,198	11,631,119	11,631,119	—	11,631,119
セグメント利益	698,299	449,623	95,624	10,825	1,254,372	1,254,372	△878,794	375,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△878,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△878,794千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,332,416	3,593,612	1,329,984	606,572	11,862,586	11,862,586	—	11,862,586
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,332,416	3,593,612	1,329,984	606,572	11,862,586	11,862,586	—	11,862,586
セグメント利益	928,609	208,273	82,891	12,557	1,232,332	1,232,332	△878,214	354,118

(注) 1. セグメント利益の調整額△878,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△878,214千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算  
方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更  
しております。当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であり  
ます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円02銭	27円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	395,505	242,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	395,505	242,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,193,238	8,883,966

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 平成26年1月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 79,955千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 9 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

AGS株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGS株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AGS株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。